

人生の複線化で「新しい豊かさ」を創り出そう

～ 主体的に社会に参画し、参加・創出型コミュニティーから日本を変える ～

2005年5月

社団法人 関西経済同友会
自立・参画社会構築委員会

目次

	ページ
要約版	2
1 . 基本認識	4
(1) 戦後社会の成功と現在	4
(2) 日本型システムの振り返り	5
2 . 目指すべき社会	6
3 . 「新しい豊かさ」・多元性を求めて ～ アンケート結果から ～	7
4 . 提言	10
提言 1 . 個人は主体的選択で社会に参画しよう 働く個人は、人生の複線化に取り組み、仕事と社会生活の両面で生きがいを創出 しよう	10
提言 2 . 社会は個人が主人公になりえる選択肢を用意しよう 社会の一員たる企業は、従業員の人生の複線化への取り組みを支援しよう	13
提言 3 . 個人と社会を結ぶ新たなコミュニティを創出しよう (帰属型コミュニティから参加・創出型コミュニティへ)	14
住民と行政の協働を一層進めよう	14
コミュニティビジネスを育てよう	15
ニーズマッチングで市民活動を活性化しよう	16
提言 4 . コミュニティ活動を通じて「新しい豊かさ」を創り出そう	18
平成 16 年度自立・参画社会構築委員会 活動状況	20
平成 16 年度自立・参画社会構築委員会 名簿	21

人生の複線化で「新しい豊かさ」を創り出そう

～ 主体的に社会に参画し、参加・創出型コミュニティから日本を変える ～

1. 基本認識

戦後、日本は目覚ましい復興と成長を遂げ、世界第二位の経済大国となった。世界が目を見はる経済的成功は、戦後の経済成長至上主義モデルが有効に機能した証である。しかしその後、ベルリンの壁崩壊からグローバル化が進み、政治経済の枠組みが大きく変化した。わが国が、成熟社会に大きく踏み出した中で、かつてのモデルは時代に適合せず、その有効性を失っている。

日本では、少子高齢化が猛烈な勢いで進んでいる。ニートが85万人にのぼり、年間3万人を超える人が自殺し、国・地方はあわせて700兆円を超える長期債務を抱えている。

わが国は今、経済構造、社会構造の両面で行き詰まり、社会の持続可能性への懸念が生まれ、閉塞感、不安感が広がっている。

これまでのモデルは、中央集権、組織・集団主義、画一主義を基調とするものであった。多くの国民は「お上」に頼り、組織や社会への依存を強め、主体的に選択し、その結果の責任を負うという自立と自己責任を拒んできた。一方、社会にも、個人の選択を許容しない多様性の乏しい状況があった。人々は経済的な繁栄にばかり目を奪われ、何のための豊かさなのか、一人ひとりがどんな生き方をしたいのかという主体的な人としての原点が見過ごされてきた。その結果、働く人々は、仕事一辺倒になり、仕事以外のコミュニティが、極めて希薄化してしまった。

現在の閉塞状況の原因は、これまでの経済成長至上主義モデルにおけるこれら歪みを克服できないことにあり、今まさに求められるのは、成熟社会にふさわしい新たな社会モデルを再構築することである。

2. 目指すべき社会

これから目指すべき社会モデルは、少子高齢・人口減少社会にあっても、人々が将来への希望や生き甲斐、心の満足と豊かさを感じられる社会ではなかろうか。マズローの言葉を借りれば、社会との関わりを軸とする、「社会的欲求」、「自尊欲求」、「自己実現欲求」を充足するモデルである。それは、これまでの「支え手」と「支えられ手」を画一的に分かつ社会ではなく、自らの意思と選択により「支え手」として生き、自己の社会的有用感を持ち得る、いわば、ひとりひとりが社会の主人公となる社会である。そして、自らの意思と責任に基づいて多様な選択ができ、その選択が活かされる懐の深い社会、多元的価値が受容される社会が構築されることである。しかしそれだけに新たな社会では、自由が増す反面、自己責任を負うことの厳しさが伴うことを理解する必要がある。

その意味で、近年進みつつある働き方の多様性を確保しようという動きは、望ましい方向であり、更には、仕事以外の社会参画の多様性も目指すべきであろう。そのためにも、働く個人が、本業外で社会参画することが、許容され、当たり前となる社会規範や価値観が確立される必要がある。

同時に、経済成長至上主義モデルのもとで失った、市民社会の公共空間である「コミュニティ」を再生しなければならない。従来の「帰属型」ではなく、より能動的、主体的な、「参加・創出型」コミュニティを目指すべきである。教育や福祉、子育て、環境活動など、多様なテーマから自らを生かす選択をした主体的な個が活躍するコミュニティが、新しい社会をつくっていくのである。

3. 「新しい豊かさ」・多元性を求めて ～ アンケート結果から ～

尚、多元的価値と関連づけて、「豊かさ」について問うアンケートを実施した。その結果、人々の過半数が物質的に豊かだと思っている一方、約2割しか経済的な豊かさを感じていないことや、約9割が将来への不安を抱えていることが明らかになった。一方、「人間的ふれあい」、「緑・水辺・広場」、「時間的ゆとり」などへのニーズが確認された。これら「ゆとり」、「多様性」、「ふれあい」、「能力開発」、「ココロの豊かさ」などの「新しい豊かさ」を創出し、一人ひとりが自己実現をはかる一方、種々のコミュニティを再生し、市民社会の活力を生み出すことに、社会をあげて取り組むべきである。

4 . 提言

提言 1 . 個人は主体的選択で社会に参画しよう

働く個人は、人生の複線化に取り組み、仕事と社会生活の両面で生きがいを創出しよう

働く者は仕事以外でも社会貢献に取り組むべきである。人生を複線化し、自らの生き方に多元性、多様性を持つことで環境変化に強い自立的な存在となる。自己表現、自己実現の場を拡大することは、新しい自分、潜在能力の発見に繋がり、職場以外での新たな人とのふれあいは、人生を豊かにし、リフレッシュ効果をもたらす。また、生涯にわたる生きがいを生み出すであろう。

提言 2 . 社会は個人が主人公になりえる選択枝を用意しよう

社会の一員たる企業は、従業員の人生の複線化への取り組みを支援しよう

企業は、新たな社会を構成する一員、企業市民として、上記に取り組む従業員を積極的に支援すべきである。従業員の自立心や誇りを向上させ、従業員の多面的な成長を促し、企業活力の向上に繋がるとともに、企業が存立基盤とする社会の活性化と安定にも大きく貢献するはずである。

提言 3 . 個人と社会を結ぶ新たなコミュニティを創出しよう

(帰属型コミュニティから参加・創出型コミュニティへ)

安心・安全の確保、徳育など社会教育の場の形成、民主導の自立社会や循環型社会の構築等々、コミュニティの再生がもたらすメリットは、非常に大きい。少子高齢・成熟社会にとって、バランスの取れた自助・互助・共助社会の構築は不可欠であるが、その中核として、また人生の複線化を様々な形で受け入れる基盤としても、コミュニティを再生すべきである。

住民と行政の協働を一層進めよう

従来、行政が行なってきたサービスについて、住民が自立的に取捨選択し、自らが行なうことがますます重要である。行政は、住民、NPO、ボランティア団体等との協働を進め、「地域コミュニティ」の自助、共助、公助のあり方を根本的に見直すべきである。

コミュニティビジネスを育てよう。

コミュニティビジネスにより、市民が主体となり、地域が抱える課題を解決していくことにより、コミュニティを育てるとともに、その活動の利益を地域に還元し、地域を活性化することができる。

ニーズマッチングで市民活動を活性化しよう

コミュニティ活動を拓げるには、活動の市場が形成されることが大事である。NPOなど仲介機能を果たす中間支援機能の役割が重要である。ことにインターネットによる地域のニーズのマッチングには大きな可能性があり、更に進めるべきである。

提言 4 . コミュニティ活動を通じて「新しい豊かさ」を創り出そう

今こそ「豊かに生きる」という意味の原点に立ちかえるべきである。豊かさとは、生きる上での多様性の確保であり、社会の仕組みの変革により、それぞれが自立・参画し、自己実現が図れることである。ことにコミュニティの再生を通じてもたらされる「安心」や「ゆとり」「支え合い」など、「新しい豊かさ」を見直し、安心して頑張れる社会を確立することが大切である。この「新しい豊かさ」を追求する中で、生活ニーズに根ざした、新しい付加価値が創出される。

1 . 基本認識

(1) 戦後社会の成功と現在

戦後、日本は目覚ましい復興と成長を遂げ、世界第二位の経済大国となった。世界が目を見はる経済的成功は、戦後の経済成長至上主義モデルが有効に機能した証である。しかしその後、ベルリンの壁崩壊からグローバル化が進み、政治経済の枠組みが大きく変化した。わが国が、成熟社会に大きく踏み出した中で、かつてのモデルは時代に適合せず、その有効性を失っている。

日本では、少子高齢化が猛烈な勢いで進んでいる。ニートが85万人にのぼり、年間3万人を超える人が自殺し、国・地方はあわせて700兆円を越える長期債務を抱えている。

わが国は今、経済構造、社会構造の両面で行き詰まり、社会の持続可能性への懸念が生まれ、閉塞感、不安感が広がっている。

今の日本を覆う不安の本質をいくつかの側面で考えたい。

少子高齢化の進行により、年金や医療のコストが上がり、労働力人口が減少する中では、女性や高齢者の活用、海外労働力の受け入れ、生産性の向上など、既に取り組むべき課題は明らかである。がしかし、社会システムの変革のスピードが遅く、少子高齢化に追いついていない。

内閣府は、ニート（Not in Education, Employment or Training の略）と呼ばれている、学校卒業後、職探しも通学もしない無業の若者（15～34歳）の数を2002年時点で85万人と発表した。ニートの問題は、吸収力が高い時期を無為に過ごしている若者達の行く末を案じざるをえず、社会にも暗い影を落としている。なぜニートが生まれるのか、その社会のメカニズムの本質が必ずしも明らかにならない中で、今後も拡大して行く可能性が高い。そのことが、社会の将来に対する漠然とした不安を生んでいるように思われる。

また、たとえば、2003年、東京地区で幼児を抱えた母子家庭の場合（就労せず）、生活保護費は15万7400円となっている。一方、東京都の最低賃金でフルタイム働いた場合、月額約12万5千円になり、単純に比較しても生活保護を受けるより、一生懸命働いた人が、3万円強も収入が低いことになっている。

このように増大する「支えられ手」の人々は、一生懸命働いて「支え手」になっている人々に対し、不満や不安を与えている。

これら様々な事象があいまって、国民の間に未来に対する確固としたビジョンが共有できず、閉塞感が広がっている。

(2) 日本型システムの振り返り

これまでのモデルは、中央集権、組織・集団主義、画一主義を基調とするものであった。多くの国民は「お上」に頼り、組織や社会への依存を強め、主体的に選択し、その結果の責任を負うという自立と自己責任を拒んできた。一方、社会にも、個人の選択を許容しない多様性の乏しい状況があった。人々は経済的な繁栄にばかり目を奪われ、何のための豊かさなのか、一人ひとりがどんな生き方をしたいのかという主体的な人としての原点が見過ごされてきた。その結果、働く人々は、仕事一辺倒になり、仕事以外のコミュニティが、極めて希薄化してしまった。

現在の閉塞状況の原因は、これまでの経済成長至上主義モデルにおけるこれら歪みを克服できないことにあり、今まさに求められるのは、成熟社会にふさわしい新たな社会モデルを再構築することである。

平成元年（１９８９年）以降、日本経済は、おおむね沈滞の時代を迎え、現在に至っている。その原因は、時代の変化に合わせて、社会の変革を遂行することが遅れたことにある。社会システムの原点は個人にあるが、働く者の生き方の見直しが遅れたことが大きい。かつての成功をもたらした、用意された人生・競争のルールは、安定、安心をもたらしてきた反面、概して自由を制約し、個人を平均という鋳型に熱心に押し込めてきた。概して多様性、革新性が阻害され、自主独立の気概や自己表現力が失われてきた。また、仕事一辺倒の人生が、リストラなどに遭遇した時に、全人格まで否定されたような感覚が持たれることもあり、近年の中高年の数多くの自殺数が示すように、環境変化への脆弱さがもたらされた。自主性、独自性を強く問われない社会では、異端児や奇才が冷遇され、自立が孤立に繋がりがねなかった。

中央集権的な行政の仕組みは、住民ニーズに合わない画一的な社会資本整備をもたらし、「地域コミュニティ」への無関心は行政と住民の乖離を生んだ。また、社会に存在する資源の活用には偏りがあり、女性や高齢者、若年労働者、障害者、外国人などの社会参画の機会は十分に整備されていなかった。

男性中心の企業社会は、男性からは仕事以外に視野を広げる機会、女性からは能力発揮の機会を奪ってきた。経済効率一辺倒の社会は、一律定年制により高齢者を企業社会から自動的に排除し、社会の「支え手」から「支えられ手」に追いやって来た。また、社会人の仕事一辺倒は、男が一家を支えねばならない、という男性中心社会とも繋がっていた。

２．目指すべき社会

これから目指すべき社会モデルは、少子高齢・人口減少社会にあっても、人々が将来への希望や生き甲斐、心の満足と豊かさを感じられる社会ではなからうか。マズローの言葉を借りれば、社会との関わりを軸とする、「社会的欲求」、「自尊欲求」、「自己実現欲求」を充足するモデルである。それは、これまでの「支え手」と「支えられ手」を画一的に分かつ社会ではなく、自らの意思と選択により「支え手」として生き、自己の社会的有用感を持ち得る、いわば、ひとりひとりが社会の主人公となる社会である。そして、自らの意思と責任に基づいて多様な選択ができ、その選択が活かされる懐の深い社会、多元的価値が受容される社会が構築されることである。しかしそれだけに新たな社会では、自由が増す反面、自己責任を負うことの厳しさが伴うことを理解する必要がある。

その意味で、近年進みつつある働き方の多様性を確保しようという動きは、望ましい方向であり、更には、仕事以外の社会参画の多様性も目指すべきであろう。そのためには、働く個人が、本業外で社会参画することが、許容され、当たり前となる社会規範や価値観が確立される必要があろう。同時に、経済成長至上主義モデルのもとで失った、市民社会の公共空間である「コミュニティ」を再生しなければならない。従来の「帰属型」ではなく、より能動的、主体的な、「参加・創出型」コミュニティを目指すべきである。教育や福祉、子育て、環境活動など、多様なテーマから自らを生かす選択をした主体的な個が活躍するコミュニティが、新しい社会をつくっていくのである。

これからの社会では、経済中心の社会で見過ごされてきた存在、隅に追いやられてきた存在、落ちこぼれ扱いされてきた存在、ビジネスの周辺領域などが見直されることになる。これまで活用されてこなかった「人びと」、すなわち今後、支え手になる可能性のある「人の力」に着目していくべきであり、女性、若者、シニア、障害者、後期高齢者（75歳以上の高齢者）子供などの、支え手としての社会への参画の機会を更に広げていくべきであろう。マザーテレサは、『この世で一番悲しいことは、「自分は誰からも必要とされない」と感じることです。』と言った。たとえわずかなことであっても、誰かに何かをしてあげることが可能な社会は、豊かな社会である。後期高齢者の参画は、経済尺度では測れない「生きがい」という人間の尊厳に関わる。また、子供に様々な体験をさせることは、視野を広げ、快活な人格形成に資するなどの意義があると思われる。

「囲い込み人事」のもとでは、企業への帰属意識、忠誠心が問われ、一意専心、仕事一筋の態度と姿勢が大事であった。終身雇用社会が、勤労者をして、本業以外に関心を持ち、関与することを、ためらわせてきたのは事実であろう。今までの会社による「囲い込み人生」から、ひとりひとりがワンモアライフ（「もうひとつの人生」）をエンジョイし、更に社会に役立てる仕組みを構築すれば、日本社会を大きく変えるエネルギーになると考えられる。

ひとりひとりが、主体的に社会に関わっていく中に、公共空間が自然に生まれる。これから目指すべきは、我々ひとりひとりが、社会の主人公として、みなで支え合っていく社会、自ら参画する社会である。これからは、地域社会の新しいコミュニティに、NPO、NGO等、国と個人の間に存在する中間団体が、ますます重要な役割をはたしていく。安心・安全の確保、公共心、職業教育の実現、支え合い、互助・共助、循環再生型社会の構築など、これからは、新しいコミュニティが社会構築の中核になってゆく。

3. 「新しい豊かさ」・多元性を求めて

～ アンケート結果から ～

尚、多元的価値と関連づけて、「豊かさ」について問うアンケートを実施した。その結果、人々の過半数が物質的に豊かだと思っている一方、約2割しか経済的な豊かさを感じていないことや、約9割が将来への不安を抱えていることが明らかになった。一方、「人間的ふれあい」、「緑・水辺・広場」、「時間的ゆとり」などへのニーズが確認された。これら「ゆとり」、「多様性」、「ふれあい」、「能力開発」、「ココロの豊かさ」などの「新しい豊かさ」を創出し、一人ひとりが自己実現をはかる一方、種々のコミュニティを再生し、市民社会の活力を生み出すことに、社会をあげて取り組むべきである。

サラヤ株式会社 別紙 「豊かさ」アンケート (1) 結果 ご参照

→ <http://www.saraya.com/yutaka/index.html>

1) 経済的・物質的・精神的豊かさ

同アンケートによると、経済的（おカネの面）豊かさ、物質的（モノの面）豊かさ、精神的（ココロの面）豊かさにつき、次の結果が出た。

(単位：%)

設問	大いに思う	思う	あまり 思わない	まったく 思わない
あなたは現在、経済的（おカネの面）に豊かだと思いますか？	0 . 7	1 8 . 7	5 0 . 5	2 8 . 4
あなたは現在、物質的（モノの面）に豊かだと思いますか？	5 . 8	5 0 . 3	3 4 . 3	8 . 1
あなたは現在、精神的（ココロの面）に豊かだと思いますか？	4 . 8	3 5 . 7	4 2 . 1	1 5 . 0

経済的（おカネの面）に豊かだと思う人（大いに思う人とあわせて）が19%に過ぎないのに対し、物質的（モノの面）に豊かだと思う人は56%にのぼり、顕著な対比が見られた。また、精神的（ココロの面）に豊かだと思う人は41%にとどまり、半分以上の人が、精神的に満ち足りていないことが確認された。

2) 将来の生活設計に対する安心・不安

同アンケートでは、将来の生活設計に対する意識を調査し、次の結果を得た。

設問：将来の生活設計についてお伺いします。

(単位：%)

大いに安心している	2 . 2
少し安心している	7 . 9
少し不安がある	4 9 . 6
非常に不安である	3 7 . 1

将来の生活設計について「少し不安がある」または「非常に不安である」と答えた方が、87%にのぼった。そして、不安の項目の調査では、次の結果が出た。（自由記述欄であげられた不安の詳細は、別紙P26参照）

設問：(将来の生活設計で不安があると答えられた方にのみ) 不安の項目としてあてはまるものを選んでください。(複数回答可)

今後望む収入が得られないのではないか	57.1%
年金受給額が大きく減ってしまうのではないか	56.7
環境破壊が進み異常気象、温暖化など、地球環境がもっと悪化するのではないか	53.2
親の介護に関する不安	48.7
自分の健康に関する不安	41.2
家族の健康に関する不安	40.8
就職・失業・再就職に関する不安	36.4

各割合(%)は、不安の項目を1項目以上回答した方822名を分母とする。

収入や年金、地球環境、介護、健康、雇用に関する不安が大きいことがわかった。まず、これらの不安を解消していくことを目指すべきであろう。そのためには経済の力が大きいと思われる。ところが、経済成長に関して、次のような興味深い結果が出た。

3) 経済成長を重視すべきか

設問：今後も社会は経済成長を重視すべきと思いますか。

大いに思う	5.0
少し思う	46.2
あまり思わない	36.5
まったく思わない	4.1
わからない	7.5

経済成長を重視すべきと思うとの回答は、51%にとどまった。

設問：(経済成長を重視すべきと思わない、と答えられた方にのみ) その理由は？
(複数回答可)

これ以上後世にツケを回すべきでない	56.3%
質的な転換をはかることで豊かさは維持できる	47.1
環境保護の観点から	46.6
人口が減少するなかで経済成長を志向することは破綻をきたす	20.0
これからは社会全体の消費が少なくなることになっても個々人が節約して老後の備えをしていくことが大事である	19.7
その他	3.9

各割合(%)は、理由を1項目以上回答した方380名を分母とする。

回答割合が高かったのは、「これ以上後世にツケを回すべきでない」(56%)、「質的な転換をはかることで豊かさは維持できる」(47%)、「環境保護の観点から」(47%)であった。

また、「人口が減少するなかで経済成長を志向することは破綻をきたす」、「これからは社会全体の消費が少なくなることになっても個々人が節約して老後の備えをしていくことが大事である」という回答も、20%存在した。これらの方々は、人口減少下で社会の公式が大きく

変わると感じておられるのかもしれない。

では、経済による豊かさを越えて、どのような豊かさが考えられるのだろうか。

4)「新しい豊かさ」について

設問：今後日本は新しい豊かさを探してゆくべきと思いますか。

大いに思う	25.5
少し思う	63.5
あまり思わない	6.6
まったく思わない	0.7
わからない	2.8

「大いに思う」または「少し思う」と答えた方が、89%にのぼった。

設問：新しい豊かさにつき、どのようなものが考えられますか。（複数回答可）

時間的ゆとり	64.6%	公共の空間	28.5%
多様な生き方が選択できること	59.2	趣味	26.5
地域共同体でのふれあい	37.4	街づくり等への参画	26.3
人間の能力開発（開花）	33.3	住空間	26.1
文化	32.4	・・・	

各割合（%）は、項目を1項目以上回答した方898名を分母とする。

「時間的ゆとり」（65%）、「多様な生き方が選択できること」（59%）を回答した方が、非常に多かった。また、「地域共同体でのふれあい」（37%）、「人間の能力開発（開花）」（33%）、「公共の空間」（29%）、「街づくり等への参画」（26%）を回答した方も多かった。

当アンケートにより、少なくとも「新しい豊かさ」へのニーズが存在することが確認された。これらの結果は、企業と地域に出来ることにつき、ヒントを与えている。

これら「新しい豊かさ」は、新しい意味での発展を目指すための社会の求心力になると考えられる。

4 . 提言

提言 1 . 個人は主体的選択で社会に参画しよう

働く個人は、人生の複線化に取り組み、仕事と社会生活の両面で生きがいを創出しよう

働く者は仕事以外でも社会貢献に取り組むべきである。人生を複線化し、自らの生き方に多元性、多様性を持つことで環境変化に強い自立的な存在となる。自己表現、自己実現の場を拡大することは、新しい自分、潜在能力の発見に繋がり、職場以外での新たな人とのふれあいは、人生を豊かにし、リフレッシュ効果をもたらす。また、生涯にわたる生きがいを生み出すであろう。

仕事以外の社会貢献は、まわりまわって税金、社会保障費等の負担を軽くする。これからの社会人はおよそ表1のようにあるべきであろう。また男女共同参画は、世帯において収入の二本柱をもたらし、企業との立場の対等化にも繋がり、社会人の生き方の複線化を後押しする。

複線化の取り組みとしては、ボランティア、子育て支援、街づくり、行政との協働、環境活動、地域教育、地域活動など、幅広く考えられる。

表1 社会人の一生 「これまで」と「これから」

これまで（画一的人生）	これから（多様な人生）
小学校からペーパーテストの点数を競い	いろいろなカタチで長所を見つけ
少しでも偏差値の高い学校を目指し	長所を伸ばせる学校を目指し
できるだけ大きい会社を目指し	自分のやりたいことが出来る会社を目指し
キャリア管理権はすべて会社にあずけ（辞令一枚でどこへでも行き）	キャリアを自主管理し、希望を申告し
年功序列に組み込まれ	スペシャリティを磨くことで、どんどんチャレンジとチャンス勝ち取り
若いときに自分の能力を試す機会を制限され	若いときこそ思う存分自分の能力を試し
一意専心、仕事一筋に	人生の複線化で見識を拡げ、複数のパイプをもち
上長になった頃には、めっきりアタマが硬くなり	上長になっては、経験+「やわらか頭」で、後進を指導し
定年を迎えると仕事をやめさせられ	定年制は過去のものとなり
無理やり年金受給者に仕立て上げられ	各種特典・顕彰と引き換えに年金を返上する道も整備され
（特に男性は）定年後、何をしたらよいかわからず、急に老け込み	一線を引退しても、種々のつながりを通じて好きなことを続け
体のあちらこちらが具合悪くなり	最後まで元気で

図1 個人と企業と社会の関係は多様化へ

当図式は、便宜上、非常に簡略化している。「依存」と表している箇所についても、まったく依存していない（＝果実の供出側）グループが大きく存在することはもちろんである。

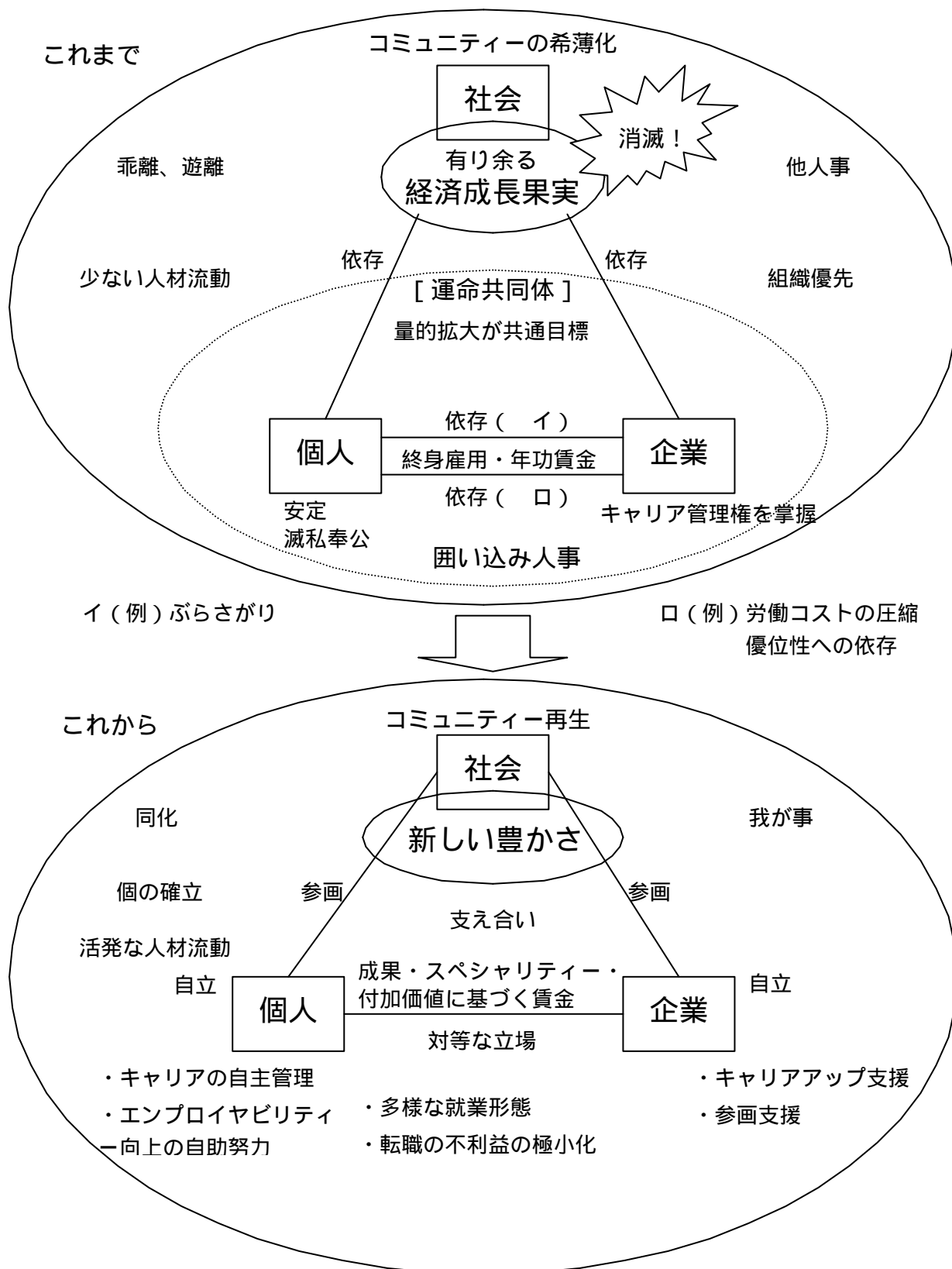


表2 「ボランティアに対する社会人の発想転換表」

この表は、対比を際立たせるため、あえて強調して書いてある。

これまで	これから
我々は仕事に全力投球 一意専心、仕事一筋	「ワンモアライフ」で人生に幅を ・新しい視野・見識を仕事に活かそう
仕事を通じて社会参画している 一線を引いてから参画したい	現役のときから仕事以外にもう一本パイプを
社会人は税金を納めることが社会貢献	社会貢献のあり方は多様
ニーズがあるならビジネスにすればよい	ビジネスに適するものはビジネスに ビジネスの周辺にニーズあり ビジネスの周辺に「豊かさ」が眠っている
「ただ働き」したくない	協働・共助で暖かい社会を 与えるだけ豊かになります
ボランティアは特別な人がやるもの	ボランティアの機会は身近にあって自分も出 来る 敷居を低くする工夫をしましょう
いざというとき責任は取れるのか ビジネスこそが本道だ	マネジメント能力を提供してあげよう
事故があったらどうするのか	ボランティア保険などを育てよう
続ける自信がない	「好きなときに好きなだけ」でいい
強制的になりかねない	強制的にならない工夫をしよう
人間関係がわずらわしい	自分でも知らない新しい自分を探そう
職場で冷たい眼で見られそう 会社・上司が理解してくれない	そんな時代はもうすぐ終わる

図2 ボランティアの多階段化

- ・ 手軽なものから、ヘビーなものまでボランティアの多階段化を
- ・ 敷居を低く ・ 興味に応じて次の階段へ

これまで

これから



「ちょボラ」: ちょっとしたボランティアを指す。ちょボラも積み重ねれば、マネジメント次第で、十分社会を支える力が生まれる。

提言 2 社会は個人が主人公になりえる選択肢を用意しよう

社会の一員たる企業は、従業員の人生の複線化への取り組みを支援しよう

企業は、新たな社会を構成する一員、企業市民として、上記に取り組む従業員を積極的に支援すべきである。従業員の自立心や誇りを向上させ、従業員の多面的な成長を促し、企業活力の向上に繋がるとともに、企業が存立基盤とする社会の活性化と安定にも大きく貢献するはずである。

企業が従業員の人生の複線化を支援することは、社会全体で流動性が生まれ、豊かな社会の構築にも繋がる。すなわち、個人が自らを最も活かす機会を、自らの意思と責任において主体的に選択できる社会であり、それは企業にとっても、多様な人材、社風にマッチした人材を確保するチャンスが広がることに繋がるのではないだろうか。更には、従業員が仕事以外の複眼的な視点や市民感覚を持つことにより、地域との関係が改善され、地域社会が良くなると同時に、今までありがちであった企業論理が優先された不祥事の回避にも繋がる。近年明るみに出ている不祥事を分析すると、現場レベルでの判断の過ちと思われるケースも多い。現場での市民感覚の欠如は、時には会社の屋台骨を揺るがしかねない事件となることもある。

企業による支援の例として、まずは人生複線化への取り組みを暖かい眼で見ることに始まり、取り組みやすい土壌づくり、雰囲気づくりに努めることであろう。これから企業には、企業市民として、より長期的な展望にたち、健全な国・企業・人づくりの一翼を担う意識が重要になるのではなかろうか。そのような意識により、従業員の人格を、仕事上の一元的な尺度で見るのではなく、ボランティアへの参加状況など、人間的、社会的な側面も勘案し、複眼的な視点で遇していくことも重要と思われる。支援の具体的内容としては、ボランティア休暇や行政政治参加休暇の創設、コミュニティ参加休暇などの制度の整備、ボランティアの情報の提供や講習の開催、ボランティアの機会や体験の提供、施設の開放、設備の提供、技術、ノウハウ、人材の提供、組織外のボランティアセンターとの関係強化、地域行政との人材交流など様々な施策が考えられよう。

また、育児休業や企業内保育所の充実などの子育て支援は、男女共同参画社会の構築や、少子化対策、また子育てに重要な親子のスキンシップの確保など、様々な意味から、これからますます重要な政策としてとりあげられるべきである。

提言3 個人と社会を結ぶ新たなコミュニティを創出しよう (帰属型コミュニティから参加・創出型コミュニティへ)

安心・安全の確保、徳育など社会教育の場の形成、民主導の自立社会や循環型社会の構築等々、コミュニティの再生がもたらすメリットは、非常に大きい。少子高齢・成熟社会にとって、バランスの取れた自助・互助・共助社会の構築は不可欠であるが、その中核として、また人生の複線化を様々な形で受け入れる基盤としても、コミュニティを再生するべきである。

住民と行政の協働を一層進めよう

従来、行政が行なってきたサービスについて、住民が自立的に取捨選択し、自らが行なうことがますます重要である。行政は、住民、NPO、ボランティア団体等との協働を進め、「地域コミュニティ」の自助、共助、公助のあり方を根本的に見直すべきである。

自分たちの街のことは、自分たちで考え、自分たちで決めていくことが大事である。三鷹市や横浜市のような先進自治体に学ぶべきである。

尚、自発的社会活動は、自らの発意によるゆえに機動的、多彩、開拓的な活動ができる(早瀬昇氏)。この点が、「全体の奉仕者」としての行政と大きく異なる。したがって、個別に(ある意味で不公平に)対応できるがゆえの温かさがあり、行政との協働には大きな可能性が期待できる。

たとえば、自発的社会活動の地域における事例として、東京都杉並区は、「人が育ち、人が活きる杉並区」を将来像に掲げ、その大きな柱の一つに「地域ぐるみで教育立区」を据えている。具体的には、小学校の教職員を養成する機関「杉並師範塾(仮称)」や「地域運営学校」(地域の人や有識者などの参画を得た、合議制の「学校運営協議会」が設置され、運営される学校)を構想している。地域の人々が協働する教育への取り組みは、これからの地域教育のあるべき姿と思われる。

情報開示について

住民参画のためには、情報開示が必要である。

日本の情報公開は非常に遅れているが、これから国民は「お上意識」を捨て、国・自治体の情報開示が質・量・正しさともに十分であるか、個々にも、全体としても監視していかなばならない。また、情報開示は「地域コミュニティ」の住民参画や改革のエネルギーとなる。選挙においては、開示された十分な情報をベースに、争点を明確にし、政策論議を尽くすことでこそ本来の民主主義が実現され、投票率も向上する。

米国における事例では、情報開示する範囲が明確になっており、情報開示が進んでいる。電子データベースやインターネットを駆使した、事例を大いに参考にすべきである。

自治体については、既にその透明度が評価にさらされている(たとえば、専門情報誌「日経グローバル」(日本経済新聞社・日経産業消費研究所)の特集「全国市区の行政革新度」における透明度ランキングなど)。評価の低い自治体は、先進自治体に、学ぶべきである。

また、自立・参画の基礎となる判断力や選択能力を養う教育を、子供の頃から充足すべきであり、このことにより、物事を多面的にとらえ、総合的に考える力がつく。

コミュニティビジネスを育てよう

コミュニティビジネスにより、市民が主体となり、地域が抱える課題を解決していくことにより、コミュニティを育てるとともに、その活動の利益を地域に還元し、地域を活性化することができる。

コミュニティビジネスとは、市民が主体となって、地域が抱える課題をビジネスの手法により解決し、またコミュニティの再生を通じて、その活動の利益を地域に還元するという事業の総称である。コミュニティビジネスは法人、資格を示すのではなく、「地域性・社会性＋事業性・自立性」を伴った地域事業体のことを指す。尚、コミュニティビジネスの成功率は低いとの指摘があるが、コミュニティビジネスも歴としたビジネスであり、他のニュービジネスの場合と分けて論じることは疑問があり、更に研究が必要である。今後、特に引退後シニアの知恵と経験が生かされる場としても、大いに注目される。

大阪府では、平成１４年度にコミュニティ・ビジネスを支援する取り組みをスタートし、その一環として、「くらしニーズ」に対応した先導役となる事業プランを資金面や経営面で支援するモデル事業を実施してきた。これには、高齢者生活支援や子育てサービス、教育、環境など、さまざまな分野で多くの応募があり、その中から３年間で１００の事業プランを支援してきている。また、大阪商工会議所とともに「大阪・まちの賑わいづくり事業コンペ」を実施している。同コンペの平成１６年度支援対象先に選ばれた、下記のコミュニティビジネスは、大阪の街の活性化や文化の向上に大いに力を発揮している。

[コミュニティビジネス事例]

なにわ１５００年デジタル紙芝居

→ <http://www.kcat.zaq.ne.jp/aaano507/>

(特定非営利活動法人なにわ堀江１５００)

催アメリカ村賑わい再生プロジェクト第一弾 よしもと三角公園

→ <http://ribia.tv/yoshimoto/>

(アメリカ村の会)

ＯＬＵプロジェクト（オル・プロジェクト）

→ <http://www.kanayo-net.com/cocoroom/>

(こえとことばとこころの部屋)

南船場 Xgq プロジェクト

→ <http://www.underpublic.com/xgq.html>

(南船場 Xgq プロジェクト)

五感で創る「大小路南蛮ガラクタ市」事業

→ <http://www.eonet.ne.jp/~yume-club/>

(大小路界限「夢」倶楽部)

ニーズマッチングで市民活動を活性化しよう

コミュニティ活動を拓げるには、活動の市場が形成されることが大事である。NPOなど仲介機能を果たす中間支援機能の役割が重要である。ことにインターネットによる地域のニーズのマッチングには大きな可能性があり、更に進めるべきである。

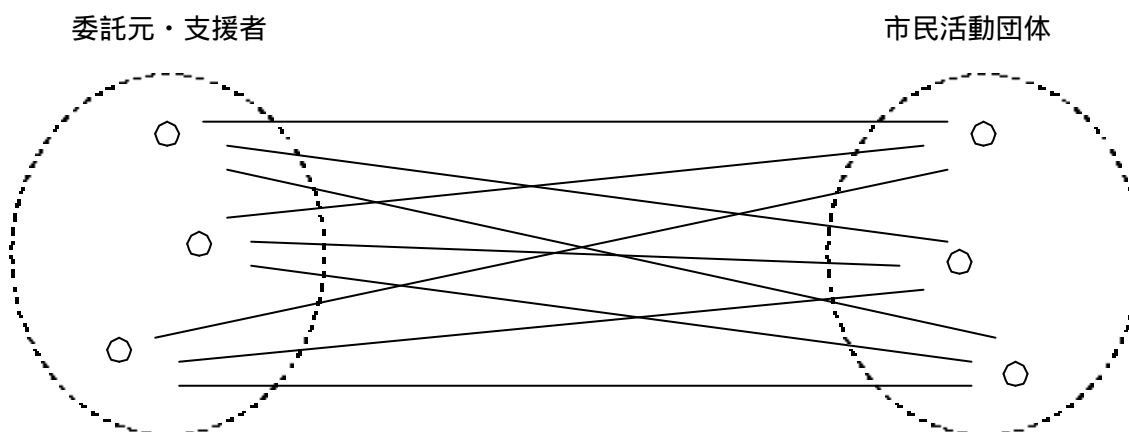
たとえば、ボランティアをしたいと思った人が、容易にその対象に出会えることが大事である。40年前から歩んでこられた社会福祉法人大阪ボランティア協会などに蓄積するノウハウによれば、活動のシーズとニーズのマッチングが重要であり、このような活動を通して、市民運動が更に活性化される。ゆえに、ニーズマッチングの整備を積極的に応援していくべきである。

このニーズマッチングの市場システムを創造するためには、次の機能が必要と思われる。

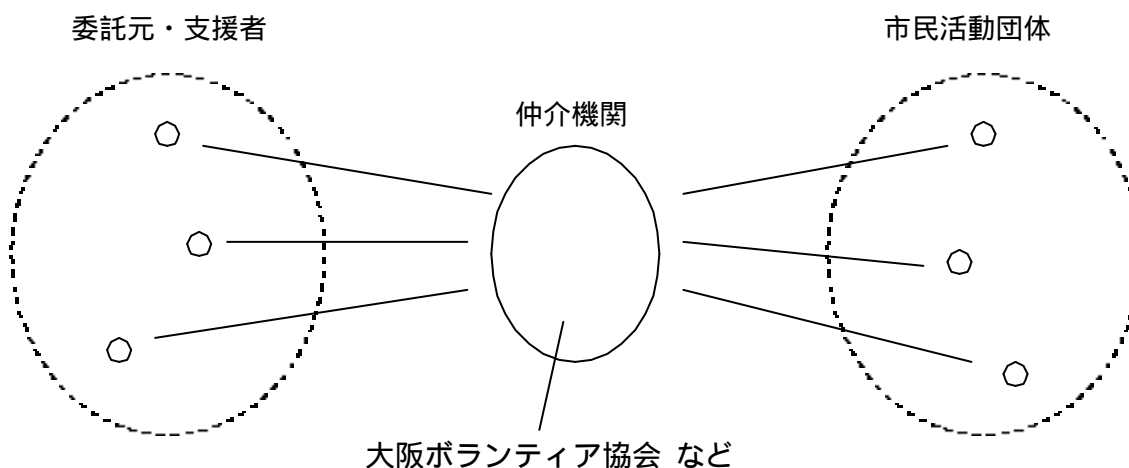
- 1) “ニーズ”と“シーズ”が集まる「広場」・「ネットワーク」機能
- 2) 活動水準が高まる「学習」・「情報提供」・「コンサルテーション」機能
- 3) 異質な主体が“対等に”つながる「マッチング」・「コーディネート」機能

図3 仲介機関による「パートナー探し・コスト」の軽減効果

< 仲介機関がない場合 > : 問い合わせと調整に膨大なエネルギーがとられる。



< 仲介機関がある場合 > : 問い合わせ、調整のコストが軽減できる。



また、ニーズマッチングにおいては、地域における「インターネット」の利用に、極めて明るい可能性が見られる。地域の信頼関係が、ネット社会の弱みともいえるべき無秩序さや「ただ乗り傾向」を引き起こしやすいマイナスを補って、情報開示、参加、互助などの力を発揮しやすくしてくれる。

このとき、ボランティア活動をマッチングするデータベースに関しては、ボランティアをしたい人のニーズにきめ細かく対応することがポイントである。ある特定の曜日に出来るボランティアや、自分の持っている免許や特技を活かせるボランティアなど、ボランティアできる機会の検索の容易性が鍵を握る。また、「ボランティアしたい人や団体はいつでもリンクが可能である」だけでは足りず、案件情報を自ら集め、登録・メンテナンスする専門スタッフの存在が決め手である。

関西域では、次のサイトがトップクラスの情報量を維持し、活動している。今後、更にこのような活動を支援し、充実させてゆくべきである。

「主に関西！ボランティア・市民活動情報ネット」(社会福祉法人大阪ボランティア協会)

→ <http://cw1.zaq.ne.jp/osakavol/kvnet/>

全国ネットのものでは、次のものがある。

働く人のためのボランティア情報サイト「勤労者ばらんていあ・ねっと」

(財団法人さわやか福祉財団 勤労者マルチライフ支援センター)

→ <http://www.volunteer-net.jp/>

提言４．コミュニティ活動を通じて「新しい豊かさ」を創り出そう

今こそ「豊かに生きる」という意味の原点に立ちかえるべきである。豊かさとは、生きる上での多様性の確保であり、社会の仕組みの変革により、それぞれが自立・参画し、自己実現が図れることである。ことにコミュニティの再生を通じてもたらされる「安心」や「ゆとり」「支え合い」など、「新しい豊かさ」を見直し、安心して頑張れる社会を確立することが大切である。この「新しい豊かさ」を追求する中で、生活ニーズに根ざした、新しい付加価値が創出される。

戦後、日本は、追いつき追い越せと経済的な豊かさを目指し、国民一丸となって頑張ってきた。このような日本型システムから、21世紀の新しいシステムの構築に向けて、今こそ改革を進めるべきである。このため、安心、安全、ココロの豊かさ、ふれあい、ゆとり、自然、自己表現など、豊かさを多元的に考え、「新しい豊かさ」を創り出していくべきである（別紙「豊かさ」アンケート結果P32参照）。そして「安心」が「安逸」になってしまうのではなく、「頑張れば道は開ける」という明るい未来感を構築することが、結果的には経済的豊かさをもたらす基盤になるのではないだろうか。

「新しい豊かさ」は、新しい意味での発展を目指すための社会の求心力になると考えられる。

今こそ、非経済分野を見直し、社会を補完し、リスクを軽減、分散させるべきである。経済が仮に拡大しなくとも破綻しないリスクマネジメントが肝要である。メインが一時的に調子を落としても、サブがメインを補完する多元的な社会、大きく動揺しなくて済む社会を構築するのである。また、ビジネスの周辺領域が耕されれば、おのずと生活者の真のニーズに根ざした新たなビジネスが生まれる。したがって結果的には、経済の活性化、雇用機会の創出、経済成長にも繋がる。

更には、「新しい豊かさ」を考え、追求する中で、どんな国を目指すのか、何のための豊かさなのか等、社会の根幹の議論が活発になり、世の中を変えてゆくエネルギーが高まってゆくと考えられる。

社会をあげて、「新しい豊かさ」を大いに目標とすべきである。

そのためにはGDPの他に、新たな豊かさの指標を設け、政策目標に加えるべきであろう。

参考文献（敬称略）

- 一條義治 「「パートナーシップ協定による白紙からの市民参加方式」の検証」都市問題研究
第55巻 第10号（都市問題研究会）
- 清原慶子 「三鷹が創る「自治体新時代」」三鷹市
- 堀田力 「勤ボラ」新・創刊第3号 vol.39（財団法人さわやか福祉財団 勤労者マルチライフ支援
センター）
- 厚生労働省労働基準局勤労者生活部 「心と体・会社と社会をリフレッシュ」
- さわやか福祉財団 「ふれあい切符制度」
- 大阪ボランティア協会 「ウォロ」2004年4月号、2004年6月臨時号
- 早瀬昇 「少子高齢社会への対応 NPOからの視点」第43回関西財界セミナー資料
- 三和清明 「市民の視点からの事例報告」第43回関西財界セミナー資料
- 松谷明彦 「「人口減少経済」の新しい公式」日本経済新聞社
- 松谷明彦・藤正 巖 「人口減少社会の設計」中公新書
- 横江公実 「アメリカの有権者教育に学ぶ ～国民が主導する自立社会の構築のために～」
2005.1.25 講演会資料
- 杉並区教育委員会「杉並区教育ビジョン」(H17.1) 同「素案への区民意見等提出手続き結果報告」
- 熊野市「第4次熊野市総合計画」
- 東京都産業労働局 「団塊の世代の活用についての調査報告書」2004年3月
- 山脇直司 「公共哲学とは何か」ちくま新書
- 佐藤幸治 「憲法とその“物語”性」有斐閣
- 経済企画庁 平成12年度「国民生活白書」ボランティアが深める好縁」
- 佐々木信夫 「地方は変わるか」ちくま新書
- 丸楠恭一他 「若者たちの《政治革命》」中公新書ラクレ
- 横浜市市民協働推進事業本部 「横浜市における地域活動との協働・支援のあり方に関する提言」
平成16年10月
- 玄田有史・曲沼美恵 「ニート」幻冬舎
- 佐和隆光 「市場主義の終焉」岩波新書
「日本の「構造改革」」岩波新書
- 内橋克人 「＜節度の経済学＞の時代」朝日新聞社
- 広井良典 「定常型社会」岩波新書
- 森永卓郎 「リストラと能力主義」講談社現代新書
- E・U・フォン・ワイツゼッカー他 「ファクター4」省エネルギーセンター
- F・シュミット・ブレイク「ファクター10」シュプリング・フェアラク東京
- 仲津英治 「地球に謙虚に」近代文芸社
- 松井彰彦 「やさしい経済学―市場原理と競争基盤」 日経新聞
- 國領二郎 「ネットワーク環境で先行」 日経新聞経済教室 2005.1.11
- 太田肇 「21世紀の日本企業の組織型 「囲い込み」から「インフラ」へ」日経新聞経済教室
2005.2.11
- 大阪府商工労働部 大阪ボランティア協会 NPO推進センター 「コミュニティ・ビジネスハンド
ブック」(2005年3月発行)

1 「豊かさ」アンケート

- 実施期間：平成16年12月28日～平成17年1月10日（2週間）
- 主催：サラヤ(株)（単独） 媒体：サラヤ(株) ホームページ
- 懸賞：実施（内容）図書券3000円分×10件（方式）抽選
- 応募確保方法：懸賞サイトへの登録・リンク、
サラヤ(株)顧客への電子メールによるDM（約4千8百件）
- 応募者母集団特性：インターネット利用者であること。
約半数がサラヤ(株)顧客と思われること。
- 有効応募件数：916件

以上

平成16年度 自立・参画社会構築委員会 活動状況

平成16年

- 6月22日 正副委員長会議
「本年度の活動方針について」
- 7月22日 正副委員長会議
「テーマの絞り込みについて」
- 9月 2日 スタッフ会
「今後の委員会活動の進め方について」
- 9月15日 正副委員長会議
「テーマ(軸足)とヒアリング先について」
- 11月18日 正副委員長会議
「提言テーマの絞り込み等について」
- 12月13日 経済政策委員会との共催 講演会・正副委員長会議
「人口減少経済の新しい公式 ～拡大から縮小に激変する経済環境～」
ゲスト：政策研究大学院大学 教授 松谷明彦氏

平成17年

- 1月13日 スタッフ会
「提言(案)の審議について」
- 1月25日 講演会・正副委員長会議（憲法改正問題研究会との共催）
「アメリカの有権者教育に学ぶ
～国民が主導する自立社会の構築のために～」
ゲスト：PACIFIC 21 代表 横江公美氏
- 2月 1日 正副委員長会議
「提言(案)の審議について」
- 2月23日 正副委員長会議
「提言(案)の審議について」

3月28日 常任幹事会にて提言（案）を審議
「人生の複線化で『新しい豊かさ』を創り出そう
～主体的に社会に参画し、地域から日本を変えよう～」

4月25日 常任幹事会・幹事会にて提言（案）を審議
「人生の複線化で『新しい豊かさ』を創り出そう
～ 主体的に社会に参画し、参加・創出型コミュニティから日本を変える ～」

5月13日 提言「人生の複線化で『新しい豊かさ』を創り出そう
～ 主体的に社会に参画し、参加・創出型コミュニティから日本を変える ～」
を記者発表

平成16年度 自立・参画社会構築委員会 正副委員長およびスタッフ名簿

2005年3月現在

(敬称略)

委員長	更家 悠介	サラヤ	社長
副委員長	佐藤 潤	昭和丸筒	社長
"	中田 幸子	アダマント	社長
"	酒井 朋久	サントリー	常務
"	山本 裕志	島津製作所	専務
"	長谷川 剛	櫻宮化学	社長
"	瀧本 高信	住友生命保険	常務執行役員
"	岩崎 佑子	岩崎企画	代表取締役
"	松本 義臣	日本アイ・ピー・エム	大阪事業所長
"	増田 健郎	みずほパートナーズ法律事務所	弁護士
"	木戸 文夫	ぴあ	関西支社長
"	上坂 清	西日本電信電話	取締役
"	片岡 晃	ベネッセコーポレーション	執行役員常務
スタッフ	石黒 義啓	サラヤ	総務部レジマネジメント推進室室長
"	末松 隆一	サラヤ	総務部レジマネジメント推進室専任課長
"	河盛 聡	サラヤ	経営企画室部長
"	島田 幸司郎	昭和丸筒	総務経理部専門部員
"	三ヶ島 秀典	アダマント	シニアコンサルタント
"	三浦 大輔	サントリー	経営企画部課長
"	東 義文	島津製作所	経営戦略室部長
"	古川 隆	櫻宮化学	監査役
"	穂宗 一郎	住友生命保険	総務部秘書役
"	川崎 ゆかり	岩崎企画	研修部長
"	阿久根 昌夫	日本アイ・ピー・エム	地域社会 - 西日本 担当部長
"	宮崎 裕二	ぴあ	企画開発プランナー
"	平川 雄康	ぴあ	企画開発プランナー
"	井上 隆	西日本電信電話	総務部企画担当主査
"	熊谷 是清	ベネッセコーポレーション	西日本営業部大阪担当部長
代表幹事スタッフ	平山 誠一郎	大丸	経営計画本部経営企画部担当部長
"	山田 清	大丸	管理本部人事部部長
"	木村 明則	松下電器産業	秘書グループ企画渉外担当参事
"	和田 克之	松下電器産業	秘書グループ企画渉外担当参事
事務局	萩尾 千里	関西経済同友会	常任幹事・事務局長
"	松尾 康弘	関西経済同友会	企画調査部副部長
"	野畑 健	関西経済同友会	企画調査部